

令和4年度宇治市6月補正予算の概要

<新型コロナウイルス感染症対策分>

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、早急な予算措置が必要となる対応策として、住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯等に対する給付金の給付に要する経費を計上するほか、その他の対応策として、新型コロナウイルスワクチンの接種に要する経費、市民への支援に要する経費や事業者等への支援に要する経費を計上する。
水道事業会計においては、水道料金の改定を令和4年10月より実施するとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえて、基本使用料等の減免に要する経費を計上する。

<通常分>

一般会計において、自転車等駐車場指定管理事業や中学校給食センターの早期実施に向けた業務支援に要する経費の債務負担行為を設定する。
介護保険事業特別会計においては、令和3年度事業費確定に伴う国庫負担金等の償還に要する経費を計上する。

<新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰対応策の概要>

① ワクチンの接種に要する経費		159,000
1 新型コロナウイルスワクチン接種事業費追加	健康づくり推進課	159,000
② 市民への支援に要する経費		1,272,840
1 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 給付事業費追加	地域福祉課	26,240
※ 2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	地域福祉課	570,400
※ 3 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	こども福祉課	262,200
4 水道料金等の減免に要する経費		405,000
・ 水道料金等減免事業補助金	財政課	
・ 水道事業収益:給水収益、補助金	上下水道部	
・ 水道事業費用:業務費(システム改修費等)	上下水道部	
5 学校給食費高騰対策事業費	学校管理課	9,000
③ 事業者等への支援に要する経費		42,700
1 地域公共交通燃料費高騰対策事業費	交通政策課	8,700
2 農地力向上支援事業費	農林茶業課	14,000
3 先端設備等導入支援事業費	産業振興課	20,000
	補正予算額合計	1,474,540

※ 早急な予算措置が必要となる対応策

1. 補正予算規模

(単位:千円)

議案番号	会計	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	
33	一般会計(第1号)	66,830,000	832,600	67,662,600	
34	一般会計(第2号)	67,662,600	764,840	68,427,440	
35	介護保険事業特別会計(第1号)	16,905,000	215,364	17,120,364	
36	水道事業会計(第1号)	水道事業費用	4,144,143	4,000	4,148,143
		資本的支出	2,874,985	0	2,874,985
		合計	7,019,128	4,000	7,023,128

2. 一般会計補正予算(第1号)の主要事項

No.	事業名及び事業概要	事業費 / 一般財源
-----	-----------	------------

1 **【コ】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費** 地域福祉課 570,400 0

住民税非課税世帯等の支援を目的とした臨時特別給付金の給付に要する経費

<給付対象世帯>

- ① 令和4年6月1日時点で、世帯全員の令和4年度分住民税均等割が非課税である世帯のうち、令和3年度給付金を受けていない世帯
- ② ①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変し令和4年度分住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯

<給付額>

1世帯につき10万円

低所得の子育て世帯の支援を目的とした特別給付金の給付に要する経費

<給付対象者>

- ひとり親世帯
 - ① 令和4年4月分の児童扶養手当受給者
 - ② 公的年金給付等を受けていることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者
 - ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者
- ひとり親世帯以外の子育て世帯
 - ① 令和4年4月分の児童手当または特別児童扶養手当を受けている者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者
 - ② 18歳年度末までの児童(障害児の場合20歳未満)を養育している者
 - ・令和4年度分の住民税均等割が非課税である者
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者

<給付額>

児童1人につき5万円

3. 一般会計補正予算(第2号)の主要事項

No.	事業名及び事業概要	事業費 / 一般財源
-----	-----------	------------

- | | | | | |
|---|-------------------------------------|-------|-----------|----------------|
| 1 | 自転車等駐車場指定管理事業
＜債務負担行為設定＞ | 交通政策課 | 限度額
期間 | 621,700
4～9 |
|---|-------------------------------------|-------|-----------|----------------|

自転車等駐車場指定管理事業に要する経費の債務負担行為の設定

募集方法: 公募

指定期間: 令和5年度から9年度(5年間)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|-------|-------|---|
| 2 | 【コナ】地域公共交通燃料費高騰対策事業費 | 交通政策課 | 8,700 | 0 |
|---|-----------------------------|-------|-------|---|

地域公共交通の担い手であるバス、タクシー事業者の燃料費高騰等への対策に要する経費

＜補助内容＞

補助対象: 市内のバス※、タクシー事業者

※市内に1,000km以上の営業距離を有する事業者

補助率 : 1/2

補助上限: ガソリン・軽油1ℓあたり10円、LPG1ℓあたり5円

- | | | | | |
|---|---------------------|-------|---------|---------|
| 3 | 過年度国庫負担金等償還金 | 地域福祉課 | 122,900 | 122,900 |
|---|---------------------|-------|---------|---------|

令和3年度事業費確定に伴う国庫負担金等の超過交付分の償還に要する経費

- | | | | | |
|---|---|-------|--------|---|
| 4 | 【コナ】新型コロナウイルス感染症生活困窮者
自立支援金給付事業費追加 | 地域福祉課 | 26,240 | 0 |
|---|---|-------|--------|---|

生活困窮者自立支援給付金の求職活動要件等を拡充

＜拡充内容＞

	現行制度	拡充後
求職活動要件	公共職業安定所等で月2回以上の就業相談や、週1回の企業の応募	左記については、当分の間それぞれ月1回
申請期限	令和4年6月30日	令和4年8月31日

＜給付額等＞

・ 給付額(月額)

単身世帯: 6万円、2人世帯: 8万円、3人以上世帯: 10万円

・ 給付期間: 3か月

5	【コロナ】新型コロナウイルスワクチン接種 事業費追加	健康づくり推進課	159,000	0
---	---------------------------------------	----------	---------	---

新型コロナウイルスワクチンの4回目接種に要する経費

<接種対象者等>

対象:3回目接種から、5か月経過し、以下のいずれかに該当する者

- ・60歳以上の者
- ・18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する者その他重症化リスクが高いと医師が認める者

期間:令和4年7月～9月

6	【コロナ】水道料金等減免事業補助金	財政課	405,000	0
---	--------------------------	-----	---------	---

新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえ、市民及び事業者等の支援を目的とした水道料金の基本使用料、量水器使用料の減免に要する経費

<減免内容>

第4期から3期分(6か月分)

- ・ 第4期分 基本使用料等の全額
- ・ 第5、6期分 基本使用料等の半額

※第4期 { 偶数月検針地区は10月検針(8・9月使用)分
 奇数月検針地区は11月検針(9・10月使用)分

7	【コロナ】農地力向上支援事業費	農林茶業課	14,000	0
---	------------------------	-------	--------	---

農業者の生産性、品質向上を目的とした土壌診断及びその結果に基づく肥料購入の支援に要する経費

<補助内容>

補助率 :1/2

補助上限

- ・ 土壌診断:1件あたり5千円
- ・ 肥料購入:1件あたり、茶6万円、茶以外3万円

8	【<small>コロナ</small>】先端設備等導入支援事業費	産業振興課	20,000	0
---	---	-------	--------	---

市内事業者の生産性向上を目的とした先端設備等の導入の支援に要する経費

<対象>

以下のいずれかに該当する事業者が導入する先端設備等

- ・ 新たに先端設備等導入計画の認定を受けた市内事業者
- ・ 対象設備等の導入に伴い、計画変更の認定を受けた市内事業者

<補助内容>

補助率 : 1/2

補助上限: 50万円

9	【<small>コロナ</small>】学校給食費高騰対策事業費	学校管理課	9,000	0
---	---	-------	-------	---

物価高騰等に伴う給食費の値上げを抑制するため、食料品等の高騰への対策に要する経費

10	中学校給食センター整備支援業務委託事業	学校管理課	限度額	25,000
	<債務負担行為設定>		期間	4 ~ 5

中学校給食の早期実施のため、民間事業者のノウハウを活用した設計から施工までの一体的な実施(DB方式)にかかる業務支援に要する経費

※ DB方式とは・・・設計・施工を一括して発注し、民間事業者のノウハウを活かした工期の短縮、整備水準の向上、コスト縮減が期待できる手法

4. 特別会計補正予算の主要事項

No.	事業名及び事業概要	事業費 / 一般財源
-----	-----------	------------

介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

1	過年度国庫負担金等償還金	介護保険課	215,364	215,364
	令和3年度事業費確定に伴う国庫負担金等の超過交付分の償還に要する経費			

水道事業会計補正予算(第1号)

1	【コロナ】水道事業収益		4,000	—
	水道料金等減免事業の実施に伴う水道料金等の一部減及び一般会計からの補助金の計上			
	給水収益	△ 401,000		
	補助金	405,000		
2	【コロナ】水道事業費用		4,000	—
	水道料金等減免事業の実施に伴うシステム改修等に要する経費			